

## 中国農村工業発展地域における出稼ぎ労働者

—無錫県H鎮における就業と戸籍—

おおしまかずつぐ  
大島一三

はじめに

- I 調査の概要
- II 鎮経済の変動と出稼ぎ労働者
- III Y村出稼ぎ労働者の特徴
- IV 出稼ぎ労働者の戸籍管理状況  
まとめにかえて

はじめに

本稿の課題は、1990年代に入って著しい経済発展をみせる、中国沿海地域の工業化されつつある農村における労働者の調達について、とりわけこの地域に急激なスピードで流入しつつある地域域外出身<sup>(注1)</sup>の農村労働者（いわゆる「外地工」——出稼ぎ労働者——）を対象に、その雇用、就業、生活状況、さらには現地における戸籍管理などの実態を事例調査の成果を用いて分析することにある。

周知のように、現在中国では改革・開放政策のもと急速な経済発展が続いているが、こうした動向は同時に、経済発展が相対的に緩慢な内陸地域と、経済発展が著しい沿海地域との経済格差を急速に増大させている<sup>(注2)</sup>。このような地域間経済格差は必然的に当該地域間の住民の所得格差に帰結し、大規模な労働力流動を引き起こす基本的な要因が造成されつつある。しかし、しだいに形骸化しつつあるとはいえ<sup>(注3)</sup>、中国には固有の社会制度ともいえる戸籍制度（「戸口制度」）がいまなお根強く存在しており、北京市・上海市などの大都市への流入にはいまださまざまな規制が存在して

いる<sup>(注4)</sup>。こうした状況下では流動化しつつある内陸部の農村労働力の多くは、経済的に急速に発展をとげつつあり、しかも大都市よりも流入が相対的に容易である沿海農村地域への移動を選択する場合も少なくないと考えられる<sup>(注5)</sup>。したがって、こうした経済的・制度的諸条件のなかで、実態として出稼ぎ労働者が沿海農村においてどのような就業状況にあるのか、また雇用者側の鎮レベル人民政府、村民委員会はどのような労務管理政策をとっているのか、などについて明らかにすることは、現段階の中国の労働力流動全般および農村地域の就業構造を明らかにするうえで、欠かせない作業のひとつといえるだろう。

こうした基本的な問題意識のもとで、筆者は主に沿海地域の江蘇省・広東省において1988年前後から継続的に調査を実施してきたが<sup>(注6)</sup>、本稿ではこれらの一連の調査の延長線上に、江蘇省南部地域（いわゆる「蘇南」地域）の無錫県H鎮において<sup>(注7)</sup>、93年3月下旬に実施した現地調査結果にもとづいて分析を行なった。今回この鎮で調査を実施した理由は、1988年にも出稼ぎ労働者にたいして調査を実施し、93年との比較が容易であること、また、継続的に郷鎮企業等にかんする調査を行なっているため、鎮全体の経済動向、社会動向などにかんする把握が比較的容易であること<sup>(注8)</sup>、さらに、この5年間の地元鎮人民政府および村民委員会の出稼ぎ労働者への対応などが継続的に把握できること、である。

また、筆者を含む研究チームは、中国南部の広東省深圳市近郊においても出稼ぎ労働者にたいするアンケート調査を実施しているが<sup>(注9)</sup>、本稿において華東地域に位置する江蘇省無錫県の事例を分析することにより両者の比較も可能となるものと考えられる<sup>(注10)</sup>。

(注1) 本稿で地域外出身者としているのは無錫県外出身者を指す。

(注2) 内陸地域開発の現状と問題点については、拙稿「内陸農業開発の方向」(丸山伸郎編『長江流域の経済発展——中国の市場経済化と地域開発——』アジアの経済圏シリーズⅢ アジア経済研究所 1993年)参照。

(注3) たとえば、1992年から開始された食糧統制の緩和により、都市住民用「平価」(市場価格より安価な配給価格)での供給は廃止されつつある。これによって価格は高くなったとはいえ自由に市場で購入できるようになるなど、従来からの食糧配給制度による都市への流入防止措置(都市に常住戸籍を有していない者は食糧配給を受けられない措置)は実施できなくなった。また、近年商品住宅の販売も増加している。このように、食糧流通政策、住宅政策等の自由化と市場化の影響により、戸籍制度を側面から支えていた諸制度は徐々に形骸化しつつある。

(注4) 近年の戸籍制度の変遷については、若林敬子「人口問題」(中国総覧編集委員会編『中国総覧 1990年版』霞山会 1990年)、および前田比呂子「中華人民共和国における『戸口』管理制度と人口移動」(『アジア経済』第34巻第2号 1993年2月)参照。

(注5) 周知のように広東省深圳市近郊では経済発展が著しいが、深圳市内(経済特区内)に流入することが一般にはかなり困難であるため、近郊農村に職を求めて常住人口を大幅に上回る出稼ぎ労働者が流入している。

(注6) 1988年の調査結果については、拙稿「中国農村における地域間労働力移動の現状分析——江蘇省農村の事例を中心に——」(『アジア経済』第30巻第8号 1989年8月)参照。また、広東省における調査結果については佐藤宏・大島一二・加藤弘之「華南地域における出稼ぎ労働者の実態——広東省宝安県M電子廠の場合——」(『アジア研究』第40巻第1号 1993年12月に掲載予定)参照。

(注7) 無錫県H鎮については、拙著『現代中国にお

ける農村工業化の展開——農村工業化と農村経済の変容——』筑波書房 1993年 第3章等参照。

(注8) 同上書 第3章等参照。

(注9) 佐藤・大島・加藤 前掲論文参照。

(注10) この点については筆者は現在別稿を準備中である。

## I 調査の概要

今回の調査は、1993年3月23日から26日にかけて江蘇省無錫県H鎮Y村において実施した<sup>(注1)</sup>。聞き取り調査の対象機関はH鎮人民政府、H鎮工業総公司、Y村村民委員会、およびY村の主要村営企業である。また比較のためH鎮内他村の郷営、村営企業においても聞き取りを実施した。出稼ぎ労働者にかんする資料については主に村レベル、企業レベルで保有している従業員台帳の閲覧によって個人データを収集した。さらに出稼ぎ労働者3名にたいして直接面接形式での聞き取りを実施した。今回この従業員台帳から得られた個人データは、年齢、性別、出身地(省・県・郷)、学歴、入社時期などについての項目である。

このH鎮およびY村については、すでに拙著<sup>(注2)</sup>および別稿<sup>(注3)</sup>において述べているためここでは多くを繰り返さないが、そこでの要点は、(1) H鎮の経済状態は人口1人当り農村社会総生産額、人口1人当り農村工業生産額などの指標において、中国農村のなかで農村工業化のもっとも進展している地域のひとつである無錫県において中位から上位3分の1程度の位置にあるなど、中国における農村工業化の先進地域に位置している点、(2) また、Y村がH鎮のなかでもっとも経済発展の水準(農村工業化水準)が高い村のグループに属している点、などであった<sup>(注4)</sup>。

なお、H鎮の1980年代から90年代初めにかけて

表1 H鎮における農工業生産額および企業数の推移

(単位：万元，企業数)

	農工業生産額						郷鎮企業数 <sup>1)</sup>			
	農工業生産額	農業		工業	鎮営企業	村営企業		鎮営企業	村営企業	合弁 <sup>2)</sup> 企業
		耕種農業								
1980	4,211	1,079	448	3,132	1,557	1,576	50	12	38	0
1981	4,032	768	477	3,264	1,669	1,595	51	13	38	0
1982	4,970	1,099	607	3,871	2,088	1,783	55	14	41	0
1983	6,789	1,643	823	5,146	2,702	2,444	59	14	45	0
1984	10,662	1,762	872	8,900	4,032	4,456	130	18	112	0
1985	15,114	1,310	779	13,804	4,443	9,046	204	20	184	0
1986	22,521	1,929	703	20,592	8,009	15,583	241	35	206	0
1987	34,232	2,126	762	32,106	10,364	21,742	298	38	260	0
1988	49,905	2,634	923	47,271	13,397	33,874	315	46	269	0
1989	52,620	2,824	1,074	49,800	16,530	33,270	339	64	275	0
1990	57,714	2,914	1,381	54,800	19,079	35,616	355	74	281	3
1991	72,448	3,448	1,851	69,000	23,338	45,602	387	97	290	15
1992	154,299	4,160	2,459	150,139	52,134	98,005	409	101	308	31

(出所) H鎮鎮政府提供の資料から作成。

(注) 数値の不一致は原資料のままである。

1) 郷鎮企業数には個人企業を含まない。

2) 合弁企業の企業数，および本表には示されていないが同生産額は鎮営・村営企業の内数である。

の経済発展について表1に示す。この表および拙著<sup>(注5)</sup>からもわかるように、H鎮はこの時期に急速な経済発展をとげてきたが、1990年代に入り、とくに92年からは80年代末からの経済引き締めによる停滞現象がようやく克服され、ふたたび80年代中盤にみられた高い経済発展をとげつつあることが理解できる。

また、元来このH鎮およびY村には1980年代終盤までほとんど外資系企業は存在しなかったが、90年にはじめて鎮営企業との合弁形態で3社が設立されたのを皮切りに、92年までに31社が設立され<sup>(注6)</sup>、表1に示したH鎮全企業数の7.6%を占めるに至っている。こうした外資系企業は1企業当りの規模が比較的大きいだけに、労働力の調達についても求人数が一時に200名を上回る事例も

少なくなく、すでに鎮内だけでこれをまかなうのは難しい状況も発生している。今回の調査時には、このため地域外からの出稼ぎ労働者を計画的に雇用する方法も検討されはじめていた<sup>(注7)</sup>。

(注1) 今回の調査にはトヨタ財団から1992年研究助成金(助成番号92-I-030)の援助を得た。

(注2) 前掲拙著参照。

(注3) 佐藤宏・大島一二「経済調整下の郷鎮企業の動向と役割——無錫県H鎮村営企業の事例調査——」(『アジア経済』第33巻第2号 1992年2月)参照。

(注4) 後掲表4には、H鎮が属する無錫県および出稼ぎ労働者の出身県にかんする経済指標が示されているが、この表からも著しく高い無錫県の人口1人当り農村社会総生産額水準等が理解できよう。

(注5) 前掲拙著参照。

(注6) その多くは香港、台湾企業との合弁企業で日本企業との合弁企業は設立されていない。また、H鎮工

業総公司での聞き取りによれば、鎮工業総公司はこの合併企業の積極的な設立によりH鎮の工業化が新たな展開をみせることを期待していた。同聞き取りによれば合併企業の生産額は1992年の水準でもいまだ全鎮工業生産額のおよそ3.6倍程度にすぎないが、これは多くの合併企業の生産がいまだ本格化していないためであるという。合併企業は、このほか1993年3月現在さらに十数社が設立予定であるというが、一般に合併企業の生産規模は相対的に大きいことから、今後大きく生産額を伸ばすものと考えられる。その意味では、従来からいわゆる「蘇南モデル」のひとつの典型事例として、基本的に鎮内の資本、労働力を活用して発展をとげてきたH鎮の工業発展も、資本、技術などの面において鎮外部、とくに外資系企業との関係を強化するなど変貌しつつあるといえる。

(注7) 後にも述べることになるが、H鎮では現在まで出稼ぎ労働者の絶対数がそれほど多くなかったことに起因して、出稼ぎ労働者の雇用は基本的に鎮内でのポスターなどによる求人活動、および直接企業を訪問して求職する者にたいする採用試験による雇用などを実施するのみで、地域外にたいする計画的な求人活動は実施して

いなかった。この点すでに大量の出稼ぎ労働者を雇用し、積極的に地域外の労働服务公司などにたいして求人活動を行なっている広東省深圳市近郊の事例とは異なっている。

## II 鎮経済の変動と出稼ぎ労働者

別稿(注1)では、Y村の事例を中心に、1980年代終盤の経済引き締めにもとづく村営企業の経営悪化という事態にたいする、村営企業およびこれを主管する村民委員会の対応として以下の諸点を指摘した。つまり、(1)賃金＝個人分配の圧縮、(2)生産品目の多角化、(3)村民委員会主導の不採算企業の合併、操業停止措置の実施、などという諸施策とならんで、(4)雇用調整としての出稼ぎ労働者の削減が重要な役割をはたしていたこと、などである。

今回の調査では、この(4)の出稼ぎ労働者にたいする雇用調整が景気変動への対応策としてかなり

表2 Y村における農工業生産額の推移と出稼ぎ労働者数の変化

	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
人口(人)	2,098	2,064	2,102	2,183	2,190	2,245	2,278	
労働力(人)	1,166	1,202	1,252	1,288	1,310	1,357	1,382	
農業労働力(人)			160	181	180	164	140	
工業労働力(人)	673	954	1,092	998	1,015	1,077	1,167	
本村人(人)	641	803	911	925	960	1,021	1,092	
出稼ぎ労働者(人)	32	151	181	73	55	56	75	150
農業総生産額(万元)	104	106	119	151	144	148	224	
工業総生産額(万元)	1,488	3,187	4,875	5,004	5,302	6,386	13,625	
工業純利潤(万元)	160	340	452	508	547	736	1,258	
工業労働力に占める出 稼ぎ労働者比率(%)	4.8	15.8	16.6	7.3	5.4	5.2	6.4	
工業労働力1人当り工 業総生産額(元)	22,110	33,407	44,643	50,140	52,236	59,294	116,752	
工業利潤率(%)	10.8	10.7	9.3	10.2	10.3	11.5	9.2	

(出所) Y村村民委員会における聞き取り結果から作成。

(注) (1)1993年の出稼ぎ労働者数は3月の調査時のもの。(2)数値の不一致は原資料のままである。

(3)空欄は不明。

はっきりとした形で行なわれていることが明らかとなった。この点については表2を参照されたい。つまりこの村においては、1988年までの景気拡大期にはかなり積極的に出稼ぎ労働者にたいする雇用拡大を実施し、88年に経済引き締めが実施に移される前後には最多の181人（全村工業労働力の16.6%）の出稼ぎ労働者を雇用するに至っている。しかし、その後引き締め政策の影響により工業生産額の伸びが鈍化すると出稼ぎ労働者の雇用は急速に縮小し、1990年には最多時の30.4%にすぎない55人にまで急減している。しかもここで注目されるのは同期に本村人（Y村内に常住戸籍を有する者）の雇用はまったく減少せず、年々一定人数の増加をとげている点である<sup>(注2)</sup>。また、1992年以降の再度の景気浮揚のもとで工業生産額が大きく増加しはじめると、これに呼応して出稼ぎ労働者の雇用も急増している。1993年は調査時（3月）の数値ですでに150人に達しており、今後も大幅に増加させる予定であるという<sup>(注3)</sup>。

このように、Y村においては出稼ぎ労働者が雇用調整のうえで重要な役割を担っていることが理解できる。従来から蘇南モデルの特徴としてしばしば指摘される点であるが、Y村においても典型的に本村人の雇用が優先され、出稼ぎ労働者の雇用は景気変動への対応策として、かなり恣意的に増減されている。Y村における聞き取りによれば、一般に郷鎮企業の従業員は名目上本村人、出稼ぎ労働者にかかわらず、すべて「合同工」（契約工）とされているが、出稼ぎ労働者の場合は基本的に1年ごとの契約更新が前提となり<sup>(注4)</sup>、これにたいして本村人は、いったん就職した場合にはその企業が特別な事態（著しい経営不振や倒産等）に至らない限り契約は毎年自動的に更新されることとなるという。

第IV節で検討するように、農村においても戸籍制度はなお厳然と存在しているといえる。また、村民委員会および村の経済組織は戸籍制度を利用した出稼ぎ労働者の雇用調整によって景気変動に対応していると考えられることもできよう。

（注1） 佐藤・大島 前掲論文参照。

（注2） 現地での聞き取りによれば、中学校（「初級中学」）、高校（「高級中学」）等の新規卒業者にたいして優先的に就職が斡旋されたためとの説明を受けた。

（注3） Y村民委員会における聞き取り結果による。

（注4） 後述する「暫住証」の有効期間が最長1年間であることによって、1年ごとに雇用契約の更新が確認されるシステムとなっている。

### III Y村出稼ぎ労働者の特徴

— 1988年と93年の比較 —

#### 1. Y村出稼ぎ労働者の概要

まず、今回調査対象としたY村出稼ぎ労働者72名<sup>(注1)</sup>にかんする基礎データを示せば表3のようになる。またこの表には1988年の調査の際に得られた93名<sup>(注2)</sup>についても付記した。この表3によ

表3 Y村出稼ぎ労働者の性別、年齢構成  
(1988, 93年)

(単位：人、かっこ内%)

	1988		1993	
	合計	93 (100.0)	合計	72 (100.0)
性別	男性	79 (84.9)	男性	35 (48.6)
	女性	14 (15.1)	女性	37 (51.4)
年齢構成	18歳以下	10 (10.8)	18歳以下	2 (2.8)
	19～22歳	39 (41.9)	19～22歳	14 (19.4)
	23～26歳	22 (23.7)	23～26歳	18 (25.0)
	27～30歳	7 (7.5)	27～30歳	15 (20.8)
	31歳以上	15 (16.1)	31歳以上	19 (26.4)
	不明	0 (0.0)	不明	4 (5.6)

(出所) Y村村営企業従業員台帳から作成。

表4 Y村出稼ぎ労働者の出身地(1988, 93年)

1988年県名	出稼ぎ労働者数(人)	構成比(%)	1993年県名	出稼ぎ労働者数(人)	構成比(%)	農業依存度(%)		人口1人当り耕地面積(ムー)	人口1人当り農村社会総生産額(元)
						労働力	生産額		
四川省出身県合計・平均	48	51.6	四川省出身県合計・平均	15	20.8	87.7	77.4	0.88	723.2
蓬安県	32		蓬安県	6		90.8	73.9	0.90	778.2
南充県	14		南充県	9		87.8	77.2	0.92	757.3
南部県	2					86.3	79.8	0.81	656.4
江蘇省出身県合計・平均	24	25.8	江蘇省出身県合計・平均	21	29.2	62.3	43.1	1.19	2,367.8
宝応県	9		宝応県	1		73.7	53.3	1.13	1,740.7
如皋県	5					62.9	39.6	0.93	2,045.9
射陽県	3					76.2	61.0	1.71	2,289.1
濱海県	2		濱海県	1		82.1	63.1	1.20	1,221.0
泰興県	2					52.5	33.4	0.90	3,069.9
南通県	1					54.8	30.9	0.93	2,714.2
東台県	1		東台県	3		65.6	43.4	1.56	3,326.5
海安県	1					60.9	38.8	1.08	2,814.7
			溧水県	9		67.6	47.3	1.31	2,273.7
			興化県	6		70.1	47.7	1.38	2,481.4
			阜寧県	1		44.8	51.8	1.24	1,500.3
河南省出身県合計・平均	16	17.2	河南省出身県合計・平均	28	38.9	81.0	60.8	1.10	913.0
項城県	16		項城県	23		81.7	45.7	1.08	1,053.3
			固始県	5		80.5	75.1	1.12	811.8
安徽省出身県合計・平均	5	5.4	安徽省出身県合計・平均	7	9.7	83.4	63.9	0.90	1,011.4
縦陽県	4					82.6	67.6	0.74	843.8
巢湖県	1					78.9	51.1	1.19	1,517.4
			金寨県	5		83.0	61.1	0.61	775.4
			舒城県	1		82.5	66.1	0.80	1,144.2
			六安県	1		87.1	71.0	1.04	894.6
			貴州省出身県合計・平均	1	1.4	90.9	74.9	0.95	824.3
			貴定県	1		90.9	74.9	0.95	824.3
全出身県合計・平均	93	100.0		72	100.0	72.2	49.0	1.07	1,682.8
全国平均						79.4	46.1	1.61	1,859.4
無錫県平均						23.6	7.0	0.89	13,431.7

(出所) 1988, 93年出稼ぎ労働者数: Y村村営企業従業員台帳。

農業依存度, 人口1人当り耕地面積, 同農村社会総生産額: 国家統計局農村社会経済調査総隊編『中国分県農村経済統計概要 1990』北京 中国統計出版社 1992年から作成。

(注) (1)1988年はY村村営企業全10企業中7企業, 93年は全14企業(1合併企業を含む)中8企業の出稼ぎ労働者数。(2)農業依存度, 人口1人当り耕地面積, 同農村社会総生産額は1990年の数値。

研究ノート

れば、性別では1988年のそれが著しく男性に偏っていたのにたいし、93年には女性労働者の増加が目立つ。これはY村にも台湾との合弁企業(注3)が1992年に開業し、この企業に女性出稼ぎ労働者を多数雇用したためである。また年齢構成では1993年の方が若干平均年齢が上昇しているものの、それでもなお30歳以下の者の比率が68.1% (88年は83.9%)と若年層が主体であることがわかる。

拙稿(注4)によれば、1988年当時は労働強度の強い職種(鋳物工場の作業員等)に若年男性出稼ぎ労働者を多く雇用していたが、93年には広東省などに多くみられる外資系主導の労働集約型企业に若年女性出稼ぎ労働者を雇用する形態も現われはじめていることが理解できる。

2. Y村出稼ぎ労働者の出身地

さて、筆者は「はじめに」で、中国における沿海部と内陸部の経済格差の拡大と、それにもとづく労働力流動について示唆したが、はたしてそうした図式が今回の調査においても明らかになったのか、以下ではY村の事例をもとに出稼ぎ労働者の出身地について検討する。

表4はこの点にかんして1988、93両年について出身地(県レベル)を示したものである(注5)。

この表4からは以下のような特徴が指摘できる。つまり、出稼ぎ労働者の出身県は中心地域が1988年の四川省から93年の河南省に移動をみせるなどの変化はあったものの、それぞれの年にリストアップされた出身県の範囲は大きな変化をみせていない。Y村村民委員会における聞き取りによれば、

表5 Y村出稼ぎ労働者の出身県の経済的位置(総括表)

	農業依存度(%)		人口1人当り 耕地面積 (ムー)	人口1人当り 農村社会総生 産額(元)
	労働力	生産額		
四川省出身県平均	87.7	77.4	0.88	723.2
四川全省平均	86.6	59.6	1.02	1,159.5
江蘇省出身県平均	62.3	43.1	1.19	2,367.8
江蘇全省平均	61.5	28.0	1.30	3,932.4
河南省出身県平均	81.0	60.8	1.10	913.0
河南全省平均	82.4	48.8	1.40	1,380.1
安徽省出身県平均	83.4	63.9	0.90	1,011.4
安徽全省平均	83.6	58.1	1.36	1,324.5
貴州省出身県平均	90.9	74.9	0.95	824.3
貴州全省平均	91.7	75.0	0.98	683.1
全出身県平均	72.2	49.0	1.07	1,682.8
全国平均	79.4	46.1	1.61	1,859.4

(出所) 国家統計局農村社会経済調査総隊編『中国分県農村経済統計概要 1990』北京 中国統計出版社 1992年から作成。

(注) (1)本表は表4に示した出身県の経済指標についての総括表である。(2)数値は1990年のもの。

この理由として、すでにH鎮への出稼ぎを経験した労働者の紹介など、同郷出身者の人的なつながりによってこの鎮に流入する方式が多いことによると説明を受けた(注6)。

さて、つぎの表5は表4に示した出身県の経済指標を総括し、その出身県が属する省の全省平均値および全国平均値と比較したものである。これによれば(1事例のみであった貴州省の事例は除外)、出稼ぎ労働者の出身県は、(1)出身県が属する省の全省平均および全国平均と比べて、農業依存度(とくに生産額指標による)が高いのにたいして、

人口1人当り耕地面積は零細であり、(2)所得水準を示す指標として示した人口1人当り農村社会総生産額(注7)が、江蘇省のいくつかの県を除いて全国平均値より低く、また出身県が属する省の全省平均との比較では相対的に低い、という共通した特徴を有していることがわかる。また、表6は今回の調査で参考のために入手した、H鎮内のY村以外の2企業(鎮営企業1、近隣のH村の村営企業1)の出稼ぎ労働者(総数125名)の出身県についての同様の処理結果を示したものであるが、これによれば、表4、5とほぼ同じような特徴が示

表6 H鎮出稼ぎ労働者125名の出身県の経済的位置(総括表)

	農業依存度 (%)		人口1人当り 耕地面積 (ムー)	人口1人当り 農村社会総生 産額 (元)
	労働力	生産額		
四川省出身県平均	86.3	70.9	0.95	839.4
四川全省平均	86.6	59.6	1.02	1,159.5
江蘇省出身県平均	67.4	50.1	1.35	2,103.1
江蘇全省平均	61.5	28.0	1.30	3,932.4
河南省出身県平均	81.0	60.8	1.10	913.0
河南全省平均	82.4	48.8	1.40	1,380.1
安徽省出身県平均	82.1	62.2	1.18	1,128.6
安徽全省平均	83.6	58.1	1.36	1,324.5
貴州省出身県平均	85.8	61.7	1.15	740.8
貴州全省平均	91.7	75.0	0.98	683.1
湖南省出身県平均	91.4	66.0	0.61	866.0
湖南全省平均	86.9	61.3	0.96	1,250.1
湖北省出身県平均	92.2	81.6	1.34	600.1
湖北全省平均	81.2	57.4	1.25	1,679.4
全出身県平均	79.3	58.1	1.15	1,288.0
全国平均	79.4	46.1	1.61	1,859.4

(出所) 表5と同じ。

(注) (1)本表はH鎮内のY村以外の2企業(鎮営企業1、村営企業1)における出稼ぎ労働者125名の出身県の経済指標についての総括表である。(2)数値は1990年のもの。

研究ノート

されていることが理解できる。

このように今回の調査の範囲からは、出稼ぎ労働者の大部分は、農業依存度が比較的高いのたいては人口1人当り耕地面積は零細であり、相対的な低所得地域からの出身者であることが理解でき(注8)、このことから、本稿の冒頭で述べた、沿海—内陸の経済格差と労働力流動の拡大という図式が、H鎮においてもほぼ当てはまることがわかる。

また、出稼ぎ労働者本人からの聞き取りの結果では、聞き取りを行なった3名とも地元には有力な郷鎮企業がほとんど存在せず、中学校卒業後就職先を探していたところ、すでにH鎮で働いた経験のある先輩に紹介されH鎮を訪れた経緯が説明された。

3. Y村出稼ぎ労働者の学歴

今回の調査で閲覧した従業員名簿に記入されている他の個人記録としては、学歴があげられる。そこでこの点について1988年および93年について比較したものが表7である。これによれば、この5年間で学歴構成に大きな変化は起こっておらず、中学校卒業程度が主流となっている。また表7は『中

国郷鎮企業統計摘要 1992』(注9)に示された、全国の郷鎮企業労働者の学歴についても示しているが、これによればY村出稼ぎ労働者の学歴は、全国の郷鎮企業労働者のそれと比較して中学校卒、小学校卒の比率がかなり高く、逆に高学歴者の比率が低くなっている。この点は出身地が相対的な貧困地域であることと関係があるとも考えられよう。また、すでに言及したように、聞き取りによるとY村の出稼ぎ労働者は多くの場合労働強度の強い職種(注10)や現業職に就業している場合が多いとのことであったが、この点は出稼ぎ労働者の学歴が相対的に低いことが影響しているかも知れない。

(注1) 表2に示したように、1993年3月現在、調査対象8企業(本節注5参照)の台帳に登録されている出稼ぎ労働者は100名であるが、不完全なデータ、明らかな誤り等を削除したため72名となった。

(注2) 拙稿「中国農村における地域間……」によれば、対象者は107名であるが、これも不完全なデータ、明らかな誤り等を削除したため93名となった。

(注3) この企業は、佐藤・大島 前掲論文で言及しているY村の基幹企業である「染化廠」と台湾企業の合弁で設立されたものである。主要な業務内容は染料容器の製造、包装などである。

(注4) 拙稿「中国農村における地域間……」参照。

表7 Y村出稼ぎ労働者の学歴 (1988, 93年)

学 歴	Y村 (人, かつこ内%)		全 国 (%)	
	1988	1993	1988	1991
小学校卒程度以下	31 ( 33.3)	29 ( 40.3)	35.8	33.2
中学校卒程度	59 ( 63.4)	42 ( 58.3)	46.8	48.1
高校卒程度	3 ( 3.2)	1 ( 1.4)	17.2	18.3
大学卒程度	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0.2	0.4
	93 (100.0)	72 (100.0)	100.0	100.0

(出所) Y村提供資料, および農業部郷鎮企業司編『中国郷鎮企業統計摘要 1992』北京 1992年から作成。

(注) (1)学歴が「～卒程度」となっているのは中途退学を含むためである。(2)中学校:「初級中学」、高校:「高級中学」。

(注5) この表4の原資料であるいくつかの村営企業の従業員名簿の閲覧の際には、1988年、93年とも調査時のさまざまな制約により、88年はY村村営企業全10企業中7企業、93年は全14企業（前述の合弁企業も含む）中8企業にたいしてのみ調査を実施できたことを付記しておく。また、Y村での聞き取りによれば、1990年に55人と大きく出稼ぎ労働者が減少した際に（表2参照）多くの者がいったんY村を離れており、93年の就業者と連続していない場合が多いことが説明された。

(注6) 拙稿「中国農村における地域間……」で述べたように、現地での聞き取りでは、従来からこのY村では公的な機関（労働服務公司等）の斡旋による出稼ぎ労働者の雇用方式は採用していないとのことであった。

(注7) ここで所得水準を示す指標として「人口1人当り農村社会総生産額」を示した主な理由は、県レベルの経済指標について、全国を網羅しており、かつ比較可能な形で示すのに適した資料として「人口1人当り農村社会総生産額」しか入手できないためである。しかし、部分的であれば、省レベルの統計年鑑などを使用し、家計調査による農民1人当り純収入などの数値を利用することもできる。今後は新しい資料の公表を待って、こうした新しい方法も採用してみたい。

(注8) 佐藤・大島・加藤 前掲論文によれば、M電子廠における従業員アンケートの結果からもほぼ同様の結果が得られている。

(注9) 農業部郷鎮企業司編『中国郷鎮企業統計摘要1992』北京 1992年。

(注10) 拙稿「中国農村における地域間……」参照。

#### IV 出稼ぎ労働者の戸籍管理状況

1988年との比較で、出稼ぎ労働者にたいする管理についてはとくに大きな変化は発生していない。出稼ぎ労働者は、1988年と同様にH鎮内の企業に就業した際に発行される「暫住証」（サンプルは図1参照）と呼ばれる、H鎮が発行した（注1）一種の身分証明証の常時携帯が義務づけられており、適宜鎮内で点検が行なわれているという（注2）。この暫住証には図1に示したように、本人を識別するための写真をはじめとして、氏名、性別、年齢、常

表

無錫県H鎮外来人員	
暫住証	
無錫県公安局H派出所簽發	
No.***（*年*月*日前有効）	

裏

写	姓名 ***	性別 *	年齢 **
真	常住戸口		
	詳細地址 ***省 ***県(市)		
	***郷(鎮)***		
	来日鎮事由 *****		
	暫住證件 隨身攜帶 以備查驗		
	**年*月*日登記 有効期 *個月		

（出所） Y村において入手した暫住証のサンプルから作成。

（注） \*\*\*などはこの位置に係員が記入するフォームとなっていることを示す。それ以外の部分は印刷済みとなっている。

住戸籍の所在地などの個人データの他に、H鎮に来た理由（ここには理由の他に所属企業も記入する）、有効期間（表面および裏面の下段、最長は1年間であるとの説明をH鎮人民政府における聞き取りの際に受けた）なども記載されている。さらに出稼ぎ労働者はこのほかに中央政府が発行している統一身分証明証も携帯しなければならない。それゆえこの暫住証は就業先の企業名、および滞在期限を明示することが重要な目的となっているといえる。このようにして出稼ぎ労働者は明確にH鎮内に常住戸籍を持つ者と区別されることとなる。

さらに、出稼ぎ労働者は所属する各企業の宿舍に居住し、食事はその企業の食堂でとっている場

合が多いなど、出稼ぎ労働者の生活は基本的に就業先企業と強い関係を持っている。もちろん現在では鎮内の農民から有料（1部屋1カ月20～40程度）で間借りする場合もないではないが、一般には費用の安価な各企業の宿舎を選択している。このように出稼ぎ労働者は地域社会とは就業先企業との場合ほど強い関係を持たず、この結果すでに述べてきたような「不況の発生→解雇または雇用契約の更新なし」という事態にたいしては帰郷を選択することが多いという。

こうしたなかで、今回のY村村民委員会を対象とした聞き取りによれば、Y村内には今後予想される出稼ぎ労働者の増加と滞在期間の長期化に対応して、彼らを従来よりも相対的に長期間受け入れようとする動向もみられる。具体的には、(1)各企業の宿舎の拡充、夫婦用および家族用宿舎の建設、(2)出稼ぎ労働者にとって常住戸籍者より割高な費用負担となるものの、出稼ぎ労働者の子弟の教育が鎮内の小中学校で受けられるような措置の実施、などである。

しかし、こうした方策は必ずしも出稼ぎ労働者のH鎮への定住（常住戸籍の取得）を前提にしたものではないことはいうまでもない。現地調査の結果などから、筆者はこの地域において以下のような理由で、暫住戸籍者とH鎮内の常住戸籍を有する者との明確な区別は継続されるものと考えられる。つまり、常住戸籍者はその戸籍を有するがゆえに、雇用の安定<sup>(注3)</sup>、村からの住宅用地の配分<sup>(注4)</sup>、教育を含む社会福祉事業の受益権利<sup>(注5)</sup>、工業化によって得られる利益の優先配分<sup>(注6)</sup>などが無条件に保障されるシステムが確立しているため、村にとっては出稼ぎ労働者の常住戸籍取得による常住戸籍者の増大は多額の財政負担増に帰着するものと考えられるからである。また、常住戸籍者自

身も工業化によって得られた利益をより少ない人数で享受することを希望すると考えられるため、これらのことから、今後かなり長期にわたって常住戸籍を有さない出稼ぎ労働者と、H鎮内の常住戸籍を有する者との明確な区別は継続するものと考えられる。

（注1） 図1に示した暫住証は無錫県統一の規格である。

（注2） 実際に辞職、解雇などの要因により暫住証を携帯していなかった場合、鎮から退去させられるのかという問いにたいしては、H鎮人民政府における聞き取りの際には明確な回答は得られず、厳格な運用は実施していないという説明を受けた。

（注3） 前述したように、この点は、常住戸籍者の雇用がまず優先され、景気変動に対応して村全体の雇手を調整する際、主として暫住戸籍者を対象に行なわれている事実に端的に表われている。つまり、村は暫住戸籍者の雇手を安定させるためには、不況期における雇手の維持などの財政負担を増加させなければならないと考えられる。

（注4） 周知のように、村内の土地は村を単位とする集団所有となっているため、村は常住戸籍を有する者には、原則として住宅を保証する義務を負っているが、これにたいして暫住戸籍を有する者はその対象とはならない。

（注5） これも本節注4と同様に、教育医療等の公共福祉は受益者の増大によって財政負担の増大を招来する。前述した暫住戸籍者から割高な教育費負担を徴収するという措置はこの点にもとづくものである。

（注6） この点は、すでに広東省深圳市における調査結果で一定程度明らかになっている。つまり、常住戸籍を有する地元農民と、地域外から流入した暫住戸籍者の間に所得の分配上でも明確な権利の相違が発生しているのである。たとえば、地元農民は村が工業化によって手にした収益（その大部分は外資系企業に賃貸した土地等の賃借料収入）の分配を受ける権利を無条件に与えられるが、暫住戸籍者には一般の給与以外いっさい与えられないなどというものである。こうした利益分配制度のもとでは常住戸籍者が増加するという事態は、以前から常住戸籍を有している地元農民にとってマイナスにはたらくだろう。この分配のシステム等について、詳しくは前掲拙著 第7章参照。

## まとめにかえて

本稿では江蘇省無錫県H鎮の調査事例をもとに、出稼ぎ労働者の就業実態にかんして、鎮、村当局の労務管理政策、労働者の就労状況を中心に検討した。本稿で明らかになった点と今後の課題について以下に示す。

(1) 鎮、村当局は景気変動への対応としての雇用調整を出稼ぎ労働者を主要な対象にして実施している。こうした施策は前述したように主に村の財政負担の増加を回避する目的で実施されているものと考えられる。また、こうした措置は常住戸籍者と暫住戸籍者を区別することによって可能となることから、今後も戸籍制度にもとづく両者の区別は継続されることになる。したがって、しだいに形骸化しつつあるといわれる、中国特有の社会制度ともいえる戸籍制度も、今後もH鎮のような条件を有している地域においてはなお堅持される可能性を持っているといえる。

(2) 今回の調査からは、すでにH鎮に流入した出稼ぎ労働者の出身県は、出身県が属する省の全省平均および全国平均との比較で、総じて農業依存度（とくに生産額指標による）が高いのにたいし

て、人口1人当り耕地面積は零細であり、また相対的な低所得地域であるという共通した特徴を有していることが理解できた<sup>(注1)</sup>。

このように今回の調査からは、中国における相対的な経済発展地域である沿海地域農村が、戸籍制度にもとづく出稼ぎ労働者の雇用調整によって、したたかにいっそうの発展をとげていく過程と、そこに吸引される相対的な貧困地域出身の出稼ぎ労働者の実態が明らかになってきたといえる。

しかし、こうした実態がはたして広範な沿海地域全体に普遍的にみられるものなのか、いまのところ断定することはできない。したがって、今後異なる地域でも同種の調査を実施し、その実態をより鮮明にしたいと考える<sup>(注2)</sup>。

(注1) 今回の調査結果からは、出身県の多くが比較的低所得である省のなかでもとくに所得水準が低い県であるという傾向も見取ることができる。しかし、この点については、他の調査の結果も総合して再検討した後に言及することにする。

(注2) すでに佐藤・大島・加藤 前掲論文に示したように、広東省深圳市近郊において出稼ぎ労働者（100名前後）にたいする実態調査を実施したが、1993年8月にはさらに調査規模を拡大し、500名前後にたいする調査を実施し、現在資料を整理中である。

(東京農業大学専任講師)